2021年度のテキストです

第11講　博物館の社会的役割

本日の授業資料
shogai2021_11-1–6
pdf×3、mp3×3

1．社会とは［教員の独自見解が含まれる］　音声ファイル１　shogai2021_11-4.mp3

1）社会という言葉

「社会」という語は明治前半に作られた訳語である。「同集落の住民の集まり」の意で中国の「近思録」（1176年）にある。英語 society の訳語として用いたのは福地桜痴とされ、「哲学字彙」（1881年）にも載る（デジタル大辞林）。現在の日本における「社会」の語の用法は英語の society とは異なった用い方がされている。英語では、形容詞の social は日常語だが、日本語の「社会」の意味で society を使うことは通常ない。３人以上の人間の集まりや地域を指す語は community［コミュニティ］ が普通であり、名詞の society は学会などの組織に用いられる。むしろ social という形容詞が好んで使われる。英和辞典では日本語の「社会」に相当する語として community、「世間」という意味では the world も掲載している（ウィズダム英和辞典）。

現在、社会という語はもっぱらマスメディアがとくにNHKが好んで使う語である。日常的な会話、方言での会話には使われない。本来は政治の問題、行政の課題、あるいは政権の目標や失策であるのに「社会問題」「社会全体で考えていかなければなりません」「こんな社会はいやだ」「新しい社会を目指していこう」というような問題のすり替えや隠蔽に使われているようにも思える。あるいは日系〇〇人社会など、ほんとうに社会的な関係が継続して存在しているのかどうか疑問な集団に対して検証なしに安直に使われている。逆に社会の代わりに風土や空気、民族性といったあやしげな言葉で代用できたりする。その場合は社会という言葉は何を意味しているのか疑うべきだろう。

「地域社会」という語がある。しかし「地域社会は存在するか」は一部の社会学では議論の対象である（あった？）。地域社会と見えていた地域内の深い結びつきは、実は地場産業の分業体制による仕事上のつながりだったのかも知れない。地域社会の存在を前提にした「地域の教育力」など前提自体が幻想かも知れない。電車やバスの車内には多数の人間がいても社会とは言わず集団と呼ぶ。が、乗車中の車両が大きな遅れや事故などのトラブルに見舞われると社会的な関係が生じる。乗客の間での情報交換や意思確認、事業者とのやりとりやその代表者などが発生する。社会的な関係ができたのである。

以上、雑ぱくな話をしたのは、レポートで安易に社会や社会問題という言葉を使って欲しくないからである。

2）世の中を３つに分けて考える

「社会」の使い方として、世の中や世界という通俗的な用法の他に、世の中全体を政治（行政）・経済（企業）・社会（NGO？）の３つに分けて考え、その一つを社会あるいは社会的な事象と捉える方法がある。たとえば英語では商業メディアに対するソーシャルメディアという言い方や、産業政策に対する福祉の意味での社会政策といった用法に近い。

政治　国家・行政

経済　企業・産業

社会　民法法人／NGO?・福祉

この分割法はメディアや報道機関も用いており、新聞の紙面構成は１面から政治経済社会の順である。実際には家庭や文化のページがあるが別の視点や区分方法と考えておく。英語でも全体社会 total society, whole society や社会全体 society as a whole （こちらの方が普通）という言い方は存在するが、新聞や雑誌の記事では目にした記憶がない。

２．重視されるようになった博物館の社会的役割

１）多様な博物館の役割

ひとつの公立博物館を考えてみる。それは行政機関であり、研究機関であり、教育機関、展示機関、保存機関でもある。博物館は多くの機能を有している。上記の３区分で見ると次のような役割がある。いずれも保存や調査研究、教育といった博物館法に明記されているような本来機能ではなく、隠れた役割である。

政治的役割：国や民族の文化文明の誇示、支配者の正統性の明示、公的見解の開陳

経済的役割：入館者収入（入館料＋物販＋飲食）」、地域への経済効果*、イメージアップ

社会的役割：居場所の提供、少数集団の承認、排除された人たちを地域や集団に戻す

経済効果１地域経済：鉄道バスなど公共交通機関、宿泊、周辺の飲食店、雇用（被用者の生活支出）

２地域イメージ：関連イベントの開催、周辺地域の魅力向上、地域のブランド化

*地域への経済的な効果は経済学の用語では乗数効果という

２）博物館と社会的包摂［ほうせつ］　音声ファイル２　shogai2021_11-5.mp3

日本の博物館が社会的役割を自覚するようになったのはイギリスでの報告書「Museums and Social Inclusion The GLLAM Report」（2000）の存在が大きい。社会的包摂とは social inclusion の和訳で、20世紀末からEU［ヨーロッパ連合］で議論が盛んとなった。排除されてしまった人たちの受け入れ、仲間入れを意味する。この報告書の具体的中身は引きこもりやセックス産業労働者などへの働きかけを含み、日本では考えられない積極性が見える。具体的実践内容は記されておらず、当事者の博物館や業界団体への照会が必要なようである。

社会的包摂の反対語は社会的排除 social exclusion という。

社会的排除にいたるプロセス（内閣官房社会的包摂推進室 2012）　shogai2021_11-3.pdf

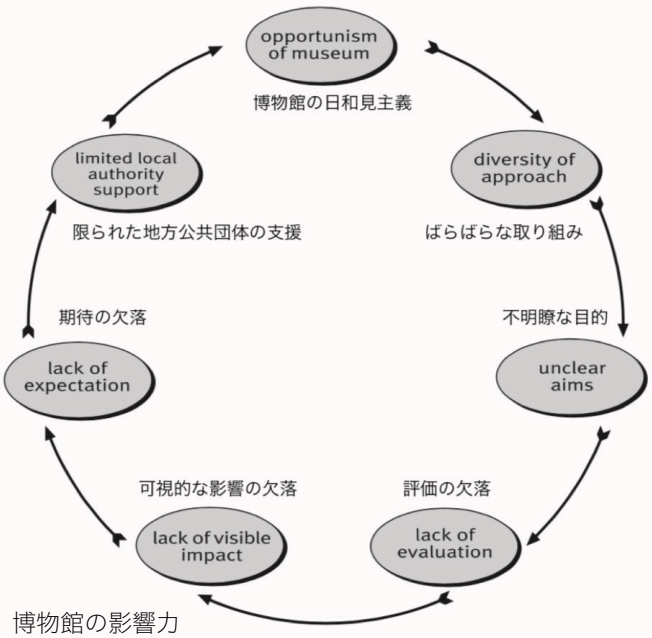
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002kvtw-att/2r9852000002kw5m.pdf

イギリスの公立博物館協会の報告 Museums and Social Inclusion The GLLAM Report （2000）

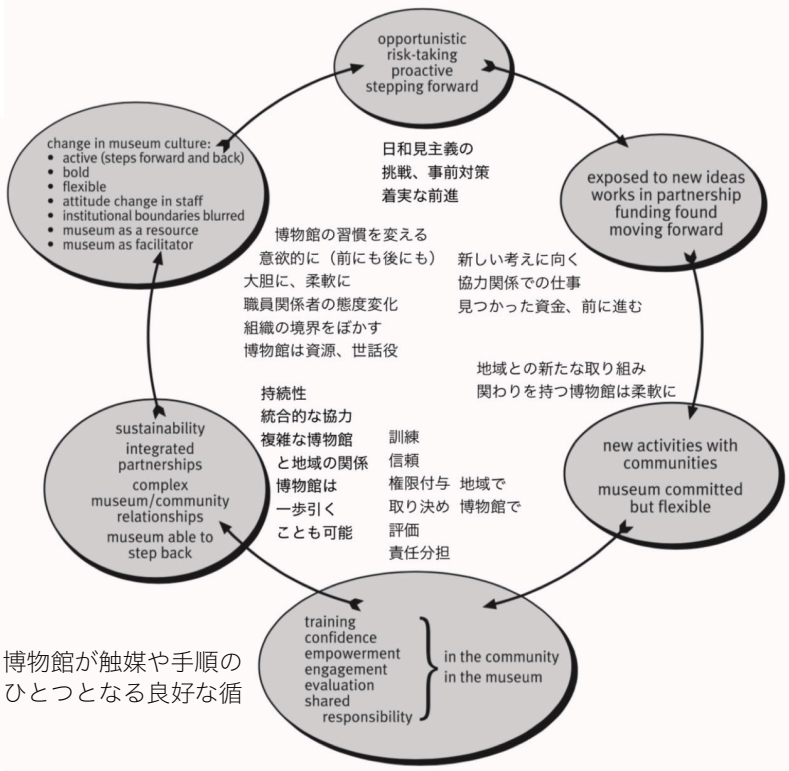
Museums and Social Inclusion: The GLLAM Report　レスター大学の解説ページと報告書へのリンク

https://le.ac.uk/rcmg/research-archive/museums-and-social-inclusion

実験で catalyst［変化を促す人・物、触媒］の効果を知っていれば、意味が実感できる



博物館の影響力が見えないことによる悪循環



博物館が触媒や手順のひとつとなる良好な循

Museums and Social Inclusion: The GLLAM Report の教員による抄訳より　shogai2021_11-2.pdf

https://nodaiweb.university.jp/muse/text/Museums_and_Social_Inclusion_The_GLLAM_Report_J.pdf

３）「社会など存在しない」　音声ファイル３　shogai2021_11-6.mp3

"no such thing as society" 現在に続く英米日の新自由主義政策を進めたイギリス初の女性首相のマーガレット・サッチャー首相 Margaret Thatcher 1925–2013 の言葉であり、福祉を重視するリベラルの立場からは批判が出された。しかし雑誌のインタビューで発せられた文脈を見ると、行政の手続きを述べているだけで何らかの思想性は教員には感じられない。そもそもこのような行政のシステム、世帯や個人だけが補助金の対象で団体や助け合いの輪をそれとは認めない、が問題というのなら、それはそれで理解できるが。

下はマーガレット・サッチャー財団のウェブページから引用したもの。

マーガレット・サッチャー首相
https://www.japanjournals.com/feature/great-britons/3910-margaret-thatcher-44415757.html

Margaret Thatcher Foundation

Interview for Woman's Own ("no such thing as society") 1987 Sep 23 We　http://www.margaretthatcher.org/document/106689

“I have a problem, I will go and get a grant to cope with it!” “I am homeless, the Government must house me!” and so they are casting their problems on society and who is society? There is no such thing! There are individual men and women and [end p29] there are families and no government can do anything except through people and people look to themselves first. It is our duty to look after ourselves and then also to help look after our neighbour and life is a reciprocal business and people have got the entitlements too much in mind without the obligations

Interview for Woman's Own ("no such thing as society") | Margaret Thatcher Foundation

https://www.margaretthatcher.org/document/106689

和訳１　by Google 翻訳

「私は問題を抱えており、それに対処するための助成金を受領するつもりです。」「私はホームレスです。政府は私を収容しなければなりません！」それで彼らは問題を社会に投げかけています。そのような事はありません！個々の男性と女性がいます、そして、家族があります、そして、政府が人々を通してそして人々が最初に自分自身に目を向ける以外に何もすることができません。自分の面倒を見ること、そして隣人や世話の面倒を見るのを助けることは私たちの責務です。

和訳２　by DeepL 翻訳

"私は問題を抱えています"　"私はそれに対処するために助成金を貰いに行きます！"　"私はホームレスだから、政府が私を家に入れてくれるはずだ！"と言って、彼らは自分の問題を社会に投げかけていますが、社会とは誰なのでしょうか？そんなものはありません。個人の男女がいて、家族がいて、政府が何をするにしても、人々を通してでなければ何もできない。自分自身の面倒を見るのは私たちの義務であり、隣人の面倒を見るのを手伝うのも私たちの義務であり、人生は互恵的なビジネスであり、人々は義務感を持たずに、権利だけを考えすぎてしまっているのです。

３．日本の博物館と社会的包摂

１）現在の日本の博物館業界がいう社会的役割

「国際博物館の日」のテーマも21世紀は社会的な内容が主流　http://nodaiweb.university.jp/muse/unisan/imd/imd.html

博物館の社会的役割は、上述の本来機能である文化的機能と教育研究機能を超えて、子どもの居場所、受け入れ、安心の提供などとなるのではないか。

学術団体や文部科学省の調査でも社会的役割や社会的包摂が課題とされている。

日本学術会議（2007）博物館の危機をのりこえるために　http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s6.pdf

日本学術会議（2008）文化の核となる自然系博物館の確立を目指して　http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t49-1.pdf

日本学術会議（2014）いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを　http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t197-4.pdf

みずほ総合研究所（2019）平成30年度「博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業」における「持続的な博物館経営に関する調査」報告書　https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/highlights/2019/04/20190405.html

２）取組事例など

日本では美術館の動きが目立つ。これは業界共通の課題が存在すること（自然史博物館といっても古生物から植物、昆虫と分野によって課題がバラバラ）、専門雑誌といったメディアが健全で議論の場があること（他の館種では館としての議論の場がない、研究者としては学会があるが）、美術は人に見てもらうもので社会性がある（歴史や昆虫の研究ではしばしば研究対象に没入してしまう）、などの特徴が影響していると考える。

東京都美術館×東京藝術大学とびらプロジェクト　https://tobira-project.info/blog/2017access1.html

アクセス実践講座①｜「ミュージアムにおける社会包摂的活動」、「子どもの貧困・孤立の現状と課題」

全国美術館会議　第32回学芸員研修会（3月19日、20日）　http://www.zenbi.jp/data_list.php?g=3&d=553

九州大学ソーシャルアートラボ　http://www.sal.design.kyushu-u.ac.jp

トップページの写真から取組の様子がよく伝わる。小冊子も発行されている。ファイルは大きい。

評価からみる"社会的包摂×文化芸術"ハンドブック（文化庁×九州大学共同研究チーム 2020）

直リンク 24.4 MB http://www.sal.design.kyushu-u.ac.jp/pdf/2019_handbook_Bunkacho_SAL.pdf

３）博物館は誰のものか

博物館のおもな利用者の階層や属性はどうか。高学歴＝高収入な人ばかりが使っているのではないか。低所得者は利用頻度が低いのではないか。税金と公務員を投入する組織として、そのような性格はいかがなものか、博物館は誰のものか（＝利用者は誰か）という議論が発生。ここでもハイカルチャーに属する美術館が議論の対象となった。

天野敏昭（2010）社会的包摂における文化政策の位置づけ　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/90001245.pdf

４．博物館の職員として包摂するのはどうか

究極の社会的包摂の一つは同じ釜の飯を食う、つまり家族や職場の成員として認めることである。ならば、社会的に排除された「問題のある」人たちを博物館の職員として雇用してどうか。それが博物館にできる最大の社会的包摂ではないのか。こう問われたらどう答えるだろう。そんな事例は存在するのだろうか。

じつは自治体では一線級の力にならない職員を博物館に「まわす」ことが昔からおこなわれている。日本は現在に至っても転職が困難で失業者に対する支援も十分ではない。住宅事情も悪いため、失業すれば職員住宅を失い一気にホームレスになる危険性もある。あくまで正職員であるが、博物館が二軍レベル、あるいはもっと下位の職員の配置先として使われてきた。正職員の特権ということは別にして、この事実をどう評価するか。職員数が少ないなかで能力不足の職員が配置されることは問題とするのか、社会的包摂の実践として評価するのか。

「おとなの事情」として公然の秘密とするのではなく、正面から議論すべき問題と考える。

※卒業生学芸員による特別講義は、今回の授業テーマに関連した内容で秋におこないます。北海道の日高地方のえりも町での実践報告です。当初は6月22日に予定していましたが、新型コロナの緊急事態宣言の影響により延期しました。